

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【実績】 (円)	交付金 充当額 (円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
1	単独事業	物価高騰支援特別 給付金事業【 低所得者世帯 】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,301世帯×70千円=91,070,000円 事務費 1,240,706円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1,301世帯)	92,310,706	92,310,706	R5.12.14	R6.3.31	原油価格や物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の経済的負担の軽減に効果があった。 ○対象世帯1,333世帯 ○支給世帯1,301世帯 ○支給額91,070千円 ○支給率97.60%
2	単独事業	物価高騰支援特別 給付金事業【 住民税均等割のみ課税世帯 】 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 267世帯×100千円=26,700,000円 事務費 578,323円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(267世帯)	27,278,323	27,278,323	R6.1.1	R7.3.31	原油価格や物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の経済的負担の軽減に効果があった。 ○対象世帯273世帯 ○支給世帯267世帯 ○支給額26,700千円 ○支給率97.80%
<p>※No.2.3の事業は「給付金・定額減税一体支援」枠の交付金を使用しており、本町がR6年度に実施する「新たな住民税非課税世帯・均等割りのみ世帯への給付」「新たな子ども加算給付」「定額減税仕切れない調整給付」へ活用するため、国交付金は繰越の手続きをとっておりますが、R5年度事業は歳出ペースで、実質、既に終了しているため本表へ記載しております。ただし、「事業完了年月日」は、以上の交付金都合上、R6年度となっております。</p>								

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【実績】 (円)	交付金 充当額 (円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
3	単独事業	物価高騰支援特別 給付金事業【子ども 加算】【物価高騰対 策給付金】	①物価高騰が続く中で、子どもがいる低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯の子ども 62人×50千円=3,100,000円 事務費 62,136円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯の子ども(62人)	3,162,136	3,162,136	R6.1.1	R7.3.31	原油価格や物価高騰の影響が特に大きい、低所得世帯(子育て世帯)の経済的負担の軽減に効果があった。 ○対象者62人(38世帯) ○支給者62人(38世帯) ○支給額3,100千円 ○支給率100%
※No.2.3の事業は「給付金・定額減税一体支援」枠の交付金を使用しており、本町がR6年度に実施する「新たな住民税非課税世帯・均等割りのみ世帯への給付」「新たな子ども加算給付」「定額減税仕切れない調整給付」へ活用するため、国交付金は繰越の手続きをとっておりますが、R5年度事業は歳出ベースで、実質、既に終了しているため本表へ記載しております。ただし、「事業完了年月日」は、以上の交付金都合上、R6年度となっております。								
4	単独事業	オール五城目生活 応援商品券事業 (追加分)	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている生活者の負担を軽減するため、町内商工業者店舗で使用できる町民1人当たり5千円の商品券を発行することで、その生活を下支えする。 ②商品券の発行及び換金業務等委託料 ③(1)印刷製本費 42,480円=42,480円×1式 (2)通信運搬費 17,736円=17,736円×1式 (3)業務処理委託料 44,788,547円=44,788,547円×1式 ①商品券換金金額1,000円券×39,939枚=39,939,000円 ②換金手数料 1,319,977円=1,319,977円×1式 ③商品券印刷 627,550円=627,550円×1式 ④商品券発送用封筒作成 194,810円=194,810円×1式 ⑤商品券発送用通知印刷 148,225円=148,225円×1式 ⑥商品券発送業務 1,909,985円=1,909,985円×1式 ⑦企画業務 154,000円=154,000円×1式 ⑧商品券発送仕分業務 440,000円=440,000円×1式 ⑨事務管理(商品券鑑定等) 55,000円=55,000円×1式 ④令和5年12月1日に、住民基本台帳に登録されている住民。	44,848,763	37,491,000	R5.12.14	R6.3.31	町民生活を支援するとともに、町民の消費により町内経済を下支えすることができた。換金率98.75%。